

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	大栄不動産株式会社
【英訳名】	Daiei Real Estate & Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石村 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画財務部長 赤澤 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画財務部長 赤澤 秀之
【縦覧に供する場所】	大栄不動産株式会社さいたま支店 （さいたま市大宮区桜木町2丁目287番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	17,185	14,123	28,858
経常利益 (百万円)	2,573	1,977	3,938
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,427	1,375	2,275
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,073	1,318	3,021
純資産額 (百万円)	34,264	36,281	35,213
総資産額 (百万円)	136,487	138,313	133,244
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	114.00	109.86	181.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	26.2	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,837	2,387	8,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,684	4,982	8,218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,358	2,943	9,121
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,447	9,094	8,745

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.76	69.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連
結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標
等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ営業収益は、ビル賃貸事業につきましては物件の取得等に伴い賃貸料等の増加が見られたものの、証券化出資配当金が減少したこと等により4,942百万円（前年同四半期5,059百万円、前年同四半期比2.3%減）となりました。駐車場事業につきましては収容台数の増加等により1,533百万円（同1,435百万円、6.8%増）、住宅事業につきましては竣工引渡し物件が減少したため6,438百万円（同9,532百万円、32.5%減）、不動産営業事業および有料老人ホーム事業につきましては堅調に推移しそれぞれ669百万円（同603百万円、10.8%増）、498百万円（同480百万円、3.9%増）となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は14,123百万円（前年同四半期17,185百万円、前年同四半期比17.8%減）、経常利益は1,977百万円（同2,573百万円、23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,375百万円（同1,427百万円、3.6%減）、1株当たり四半期純利益は109.86円（同114.00円、3.6%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は138,313百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,069百万円の増加となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,022百万円増加し31,436百万円となりました。これは「販売用不動産」が3,122百万円減少したものの、「営業未収入金」が3,430百万円、「仕掛販売用不動産」が774百万円増加したことが主な要因となっております。また、固定資産は、前連結会計年度末と比べ4,046百万円増加し106,877百万円となりました。これは有形固定資産が3,858百万円増加したことが主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、長期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加等により前連結会計年度末と比べ4,000百万円増加し102,031百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ1,068百万円増加し36,281百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.2%（前連結会計年度末は26.4%）、1株当たり純資産は2,898.21円（前連結会計年度末は2,812.88円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が2,387百万円（前年同四半期は4,837百万円の収入）、投資活動による支出が4,982百万円（同3,684百万円の支出）、財務活動による収入が2,943百万円（同4,358百万円の支出）あったことにより、前連結会計年度に比べ348百万円増加し、9,094百万円（同14,447百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は2,387百万円（前年同四半期は4,837百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加3,430百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,977百万円、減価償却費870百万円、たな卸資産の減少3,129百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は4,982百万円（前年同四半期は3,684百万円の減少）となりました。これは定期預金の払戻しによる収入等の資金増加要因があったものの、固定資産の取得による支出4,703百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は2,943百万円（前年同四半期は4,358百万円の減少）となりました。これは借入金の返済による支出6,317百万円等があったものの、借入による収入7,900百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入1,900百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、「共同ビル」については平成30年6月に取得を完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,561,111
計	41,561,111

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,921,111	12,921,111	-	単元株式数 1,000株
計	12,921,111	12,921,111	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	12,921,111	-	2,527	-	0

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	1,113	8.89
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463	785	6.27
むさし証券株式会社	さいたま市大宮区桜木町4-333-13	522	4.16
大栄管理株式会社	さいたま市大宮区宮町4-129	517	4.13
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1-1-70	502	4.01
損害保険ジャパン日本興亜株 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	3.99
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	400	3.19
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1-17-3	350	2.79
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	341	2.72
不二サッシ株式会社	川崎市幸区鹿島田1-1-2	338	2.70
計	-	5,368	42.88

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,508,000	12,508	-
単元未満株式	普通株式 11,111	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,921,111	-	-
総株主の議決権	-	12,508	-

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋 室町1丁目1番8号	402,000	-	402,000	3.11
計	-	402,000	-	402,000	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,786	9,877
営業未収入金	1,458	4,888
販売用不動産	14,854	11,731
仕掛販売用不動産	3,100	3,874
その他	1,214	1,064
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	30,413	31,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,104	26,467
土地	49,257	53,042
その他（純額）	3,932	3,644
有形固定資産合計	79,295	83,154
無形固定資産	1,755	1,742
投資その他の資産		
投資有価証券	18,797	19,046
その他	3,033	2,984
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	21,779	21,980
固定資産合計	102,830	106,877
資産合計	133,244	138,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,100	4,400
コマーシャル・ペーパー	-	1,894
1年内償還予定の社債	400	200
1年内返済予定の長期借入金	12,108	10,040
未払法人税等	204	434
引当金	227	193
その他	3,706	4,138
流動負債合計	20,747	21,300
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	58,077	61,428
引当金	475	485
退職給付に係る負債	337	354
資産除去債務	385	388
その他	12,007	12,073
固定負債合計	77,283	80,730
負債合計	98,030	102,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527	2,527
資本剰余金	1	1
利益剰余金	22,959	24,084
自己株式	347	347
株主資本合計	25,140	26,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,692	4,634
繰延ヘッジ損益	7	5
土地再評価差額金	5,387	5,387
その他の包括利益累計額合計	10,072	10,015
純資産合計	35,213	36,281
負債純資産合計	133,244	138,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業収益	17,185	14,123
営業原価	12,359	10,454
営業総利益	4,825	3,669
販売費及び一般管理費	1 1,842	1 1,483
営業利益	2,983	2,186
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	174	185
その他	28	33
営業外収益合計	203	219
営業外費用		
支払利息	409	347
その他	204	79
営業外費用合計	614	427
経常利益	2,573	1,977
特別損失		
固定資産除却損	428	-
契約解除損	100	-
特別損失合計	528	-
税金等調整前四半期純利益	2,044	1,977
法人税、住民税及び事業税	425	496
法人税等調整額	191	105
法人税等合計	617	602
四半期純利益	1,427	1,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,427	1,375

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,427	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	58
繰延ヘッジ損益	2	2
その他の包括利益合計	646	56
四半期包括利益	2,073	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,073	1,318
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,044	1,977
減価償却費	799	870
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	0
その他の引当金の増減額 (は減少)	69	24
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3	16
受取利息及び受取配当金	175	185
支払利息	409	347
有形及び無形固定資産除却損	433	5
契約解除損	100	-
売上債権の増減額 (は増加)	575	3,430
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,089	3,129
仕掛販売用不動産の増減額 (は増加)	652	774
仕入債務の増減額 (は減少)	716	-
その他の資産・負債の増減額	446	745
その他の固定負債の増減額 (は減少)	63	78
その他	82	34
小計	5,981	2,792
利息及び配当金の受取額	193	204
利息の支払額	424	360
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	913	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,837	2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26	18
定期預金の払戻による収入	92	282
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,700	4,703
投資有価証券の取得による支出	221	359
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	46	219
その他の収入	216	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,684	4,982

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000
短期借入金の返済による支出	3,100	700
長期借入れによる収入	4,000	6,900
長期借入金の返済による支出	7,778	5,617
社債の発行による収入	4,000	-
社債の償還による支出	3,200	200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,900	1,900
配当金の支払額	212	250
その他	32	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,358	2,943
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,206	348
現金及び現金同等物の期首残高	17,653	8,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,447	1 9,094

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	120 百万円	128 百万円
給与・手当・賞与	286	219
賞与引当金繰入額	59	43
退職給付費用	10	21
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
福利費	69	59
支払手数料	372	301
広告宣伝費	504	319
減価償却費	27	29
租税公課	104	103

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	15,468百万円	9,877百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	745	472
使途制限付信託預金	275	311
現金及び現金同等物	14,447	9,094

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	17	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	5,053	1,435	9,532	591	480	17,093	91	17,185
セグメント間 の内部営業収 益または振替 高	6	-	-	12	-	18	4	23
計	5,059	1,435	9,532	603	480	17,112	96	17,208
セグメント利益 または損失()	2,273	324	1,106	223	28	3,900	16	3,883

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,900
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	900
四半期連結損益計算書の営業利益	2,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	4,935	1,533	6,438	645	498	14,051	71	14,123
セグメント間 の内部営業収 益または振替 高	6	-	-	24	-	30	19	49
計	4,942	1,533	6,438	669	498	14,082	91	14,173
セグメント利益 または損失（ ）	2,087	362	309	238	15	2,982	4	2,978

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,982
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	14
全社費用（注）	777
四半期連結損益計算書の営業利益	2,186

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	114円00銭	109円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,427	1,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,427	1,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,518	12,518

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

大栄不動産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大栄不動産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大栄不動産株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。